

安く安全な水 黄信号

オピニオン&フォーラム



1967年生まれ。水ジャーナリスト。国内外の問題を取材し、企業・自治体・学校に水教育プログラムを提供する。

インフラ縮小 広域化も一案

アクアスフィア・水教育研究所代表 橋本 淳司さん

1967年生まれ。水ジャーナリスト。国内外の問題を取材し、企業・自治体・学校に水教育プログラムを提供する。

ふだん何げなく使っている水道ですが、将来も、全国どこでも、安く安全な水は提供されるのでしょうか。人口が減り、水道施設も古くなっていて、水道事業をめぐる環境は年々、厳しくなっています。いま、各地の水道事業に黄信号がともっています。

大阪北部地震で注目を集めたように、水費インフラは全国で老朽化しています。設備更新のための料金値上げも各地で相次いでいます。現在の設備をそのまま維持、更新すれば、利用負担は際限なく増えるでしょう。

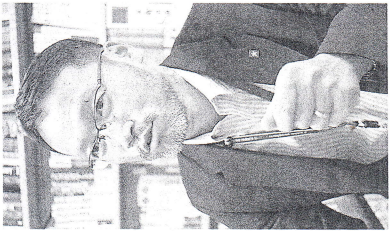
新巨勢臨海法人などが3月に発表した将来の水費推定の最新予測の推計を見ても分かります。全国の水費推定額の90%で2040年までに値上げが必要になり、4割では30%以上大幅になります。中には、4倍には上がり、20立方メートルあたり3千円が、1万6千円と予測された地域もあります。

昭和時代の人口増に慣れ、さらなる人口増を見込んで建設した浄水場や管路は、結果的に過大投資でした。浄水場の能力の半分程度

日本初めての近代的な水道は1887(明治20)年に横浜で、英国人技師が指導し、整備されました。以来、こうした水系感染症を防ぎ、また防火用水を確保するため、地方自治体が責任を持って水道事業を進めてきました。水道法も水道事業は、「原則として市町村が経営する」と定められています。

現在の水道の普及率は約98%です。水道が地方にも広がり、爆発的に普及したのは、戦後の高度経済成長期でした。人口が増え、経済が発達すれば、需要が高まり収入が増えます。安い水を供給でき、経営も順調でした。

しかし人口が減るなか、水道事業は拡大期から「維持・管理」の時代を迎えています。約50年後の



1971年生まれ。専門は公益事業。厚生労働省の水道事業維持・向上に関する専門委員会委員を務めた。

人口減・老朽化 かさむ負担

人口は7千万人を下回ると推計されますが、厚生労働省は水需要が約4割減ると予測しています。しかも、高齢者の割合が増えています。若い人より活動量が少なく、水をあまり使いません。節水意識も高い。トイレや洗面所、洗濯機なども節水型となり、水の需要を押し下げています。

水道料金は基本料金と、使用量が増えるほど割高になる従量料金とで構成されています。基本料金内に収まる世帯が増えれば、事業収入は加速度的に減ります。

最近では災害への備えもあり、病院や工場が敷地内で井戸を掘り、地下水を浄化して使うことも増えています。このため、水道事業が数億円単位の減収となっている自治体もあります。

一方で、水道を維持するコストは、かさみます。水道管の法定耐用年数は40年です。1980年代後半から70年代にかけて水道整備が盛んだったこの水道管の耐用年数却期間は過ぎており、各地で漏水や破綻事故が多発しています。

節水できる機器方式をめぐって実証実験を進めています。うまくいけば、中山間地での独立型の浄水装置にも応用できるでしょう。

日本の水道はここでも、トップ10である東京都にたつてこそ制設計をしてきました。多くの水源から大量の水を集めてきて、一気に流す、大規模集中型です。

しかし、これからは地域事情に応じて工夫が必要です。将来のまちづくりを見通したうえで、市町村の長がリーダーシップを発揮する必要があります。

安全で安い水道を維持するため、広域連携などの方法はこれまで、厚生労働省が検討してきました。そこへ安倍政権の成長戦略として民営化方針が押し込まれてきました。施設所有権は自治体を持ち、運営権を民間企業に委譲するコンセッション方式の導入をめざすに、今国会には、この方式を促す水道法改正案が提出されています。

ところが、問題があります。事業委託には主にワンマンなどの外国企業が手を挙げていますが、民営化が成り立つのは人口が都市指定都市などに限られるでしょう。真に課題を抱える小さな市町村では、解決策になりません。水

地方自治体の水道事業者は1,000余りありますが、そこに困難に直面しているのは、経費基盤の弱い地方の小さな自治体です。安全で安い水が供給されなくなれば、人口流出に拍車がかかり、自治体の存続にかかわります。

自治体単独で水道事業が難しいならば、近隣の自治体と共同して手がける必要があります。「規模の経済」を生かして、効率化するのです。最低でも職員100人、

阪神・淡路大震災、東日本大震災から土地震が相次いでいます。最近の大阪北部地震でも水道管が破損し、多くの世帯で断水しました。厚生労働省によると、水道管(基礎部分)の耐震適合率は、2016年度で4割未満です。更新は十分ではありません。

水道工事をやる民間の技術者の高齢化も問題です。若者はこうした仕事を嫌い、後継者がいけません。人手不足で工事費も高くなります。また、多くの自治体では、経費削減のため、職員を減らしています。首長が水道事業について理解がなければ、水道部門の職員を削減したり、配置転換したりします。このため現場をよく知り、経験豊かな職員が育ちません。

水道事業の認可や最終的な責任は自治体が持つと言いますが、責任とは何か。運営権の売却後も責任を果たせるのは明確ではありません。災害時に、民間企業の社員を設備の補修や点検にこまめに動員できるでしょうか。

事業運営が不透明になる心配もあります。民営化の優遇生と言われにきた英国でも今年に入つて、水道事業会社は巨額の利益をほとんどすべて経営陣への報酬や株主への配当に回し、税金を支払っていないと指摘され、再公営化の議論が起きます。

それとも、日本にいまから民営化を促すのなら、経営を透明化し、水道の私物化を防ぐ方法を併せて考えるべきです。

水道事業は広域化になります。次世代に負担を押しつけるわけにはいきません。(聞き手 榎真貴)

水道管の更新は、2016年度で4割未満です。更新は十分ではありません。

水道工事をやる民間の技術者の高齢化も問題です。若者はこうした仕事を嫌い、後継者がいけません。人手不足で工事費も高くなります。また、多くの自治体では、経費削減のため、職員を減らしています。首長が水道事業について理解がなければ、水道部門の職員を削減したり、配置転換したりします。このため現場をよく知り、経験豊かな職員が育ちません。

水道管の更新は、2016年度で4割未満です。更新は十分ではありません。

水道工事をやる民間の技術者の高齢化も問題です。若者はこうした仕事を嫌い、後継者がいけません。人手不足で工事費も高くなります。また、多くの自治体では、経費削減のため、職員を減らしています。首長が水道事業について理解がなければ、水道部門の職員を削減したり、配置転換したりします。このため現場をよく知り、経験豊かな職員が育ちません。

水道事業の認可や最終的な責任は自治体が持つと言いますが、責任とは何か。運営権の売却後も責任を果たせるのは明確ではありません。災害時に、民間企業の社員を設備の補修や点検にこまめに動員できるでしょうか。

事業運営が不透明になる心配もあります。民営化の優遇生と言われにきた英国でも今年に入つて、水道事業会社は巨額の利益をほとんどすべて経営陣への報酬や株主への配当に回し、税金を支払っていないと指摘され、再公営化の議論が起きます。

それとも、日本にいまから民営化を促すのなら、経営を透明化し、水道の私物化を防ぐ方法を併せて考えるべきです。

水道事業は広域化になります。次世代に負担を押しつけるわけにはいきません。(聞き手 榎真貴)

水道管の更新は、2016年度で4割未満です。更新は十分ではありません。

水道工事をやる民間の技術者の高齢化も問題です。若者はこうした仕事を嫌い、後継者がいけません。人手不足で工事費も高くなります。また、多くの自治体では、経費削減のため、職員を減らしています。首長が水道事業について理解がなければ、水道部門の職員を削減したり、配置転換したりします。このため現場をよく知り、経験豊かな職員が育ちません。

水道管の更新は、2016年度で4割未満です。更新は十分ではありません。

水道工事をやる民間の技術者の高齢化も問題です。若者はこうした仕事を嫌い、後継者がいけません。人手不足で工事費も高くなります。また、多くの自治体では、経費削減のため、職員を減らしています。首長が水道事業について理解がなければ、水道部門の職員を削減したり、配置転換したりします。このため現場をよく知り、経験豊かな職員が育ちません。

